

最近の雇用失業情勢（令和5年7月分）

令和5年8月28日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、底堅い動きとなっている。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和5.7.26 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

(資料出所:2023.8.10 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2023.7.3 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	5	11	14	3	3	4	1	3	-1
	製造業	10	13	13	-3	6	-3	0	3	6
	非製造業	0	10	13	10	0	10	0	4	-6
全国	全産業	2	3	6	5	2	8	3	7	-1
	製造業	1	0	2	-4	-3	-1	3	2	3
	非製造業	4	5	10	12	6	14	2	10	-4

雇用失業情勢

全国

〔現状のまとめ〕

○6月の完全失業率(季調値)は2.5%となり、前月より0.1ポイント低下となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.30倍と前月より0.01ポイント低下となりました。

「雇用情勢は、求人は一部の産業では減少がみられるものの、底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、179万人と前年同月差7万人減少。
(季調値は173万人と、前月より4万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より19万人増加し、6,755万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より31万人増加し、6,104万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より14万人増加し、6,927万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.32倍で前月に比べて0.04ポイント低下。
- ・新規求人数は、前月比2.8%減少と3か月ぶりの減少となり、産業別の新規求人数(原数値)の前年同月比について、「製造業」「建設業」「教育学習支援業」などの産業では減少となった一方、有効求人数(季節調整値)は、前月比▲0.0%減少(5月：▲0.7% 4月：▲0.6% 3月：▲1.5%)と減少幅は縮小し、求人については、引き続き底堅い動きがみられます。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は8.1%減少、事業主都合離職者が1.2%増加、自己都合離職者が3.0%減少、無業者は11.7%減少となりました。

(厚生労働省職業安定局 5.8.1)

徳島県

令和5年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月を0.03ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.04倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ6.1%減の15,365人となり、有効求職者数(同)は前年同月比0.6%増の13,079人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ13.1%減の5,527人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ1.4%増の2,241人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、製造業13.1%(63人)、情報通信業108.3%(39人)、公務、その他45.2%(33人)で、減少したものは、医療・福祉▲11.1%(▲224人)、卸売業、小売業▲24.4%(▲195人)、建設業▲25.9%(▲155人)などである。

求人の動きは緩やかになっている。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介および職業訓練への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援など、きめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.20倍。(原数値は1.17倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2月1.54倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.04倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,365人(原数値)で前年同月比6.1%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,056人(原数値)で前年同月比2.3%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は13,079人(原数値)で前年同月比0.6%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.20倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.34	三好	1.46	阿南	1.14
小松島出張所	0.94	美馬	0.73	牟岐出張所	1.40
吉野川	0.79				
鳴門	1.13				
地域平均	1.20	地域平均	1.00	地域平均	1.19

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は17,218人(前月17,692人)、有効求人倍率は1.32倍(前月1.36倍)となり、前月を0.04ポイント下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.17倍(原数値は2.47倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,527人(原数値)で前年同月比13.1%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は50.3%で、前年同月比で0.2ポイント減となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は10.4%で、前年同月比2.3ポイント増となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.17倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		5.5 月	5.6 月	5.7 月
建 設 業	443	▲3.3%	▲16.5%	▲25.9%
製 造 業	543	7.2%	▲8.1%	13.1%
情 報 通 信 業	75	67.6%	▲52.4%	108.3%
運 輸 業, 郵 便 業	179	▲19.5%	19.5%	▲24.5%
卸 売 業, 小 売 業	605	3.8%	▲3.6%	▲24.4%
金 融 業, 保 険 業	24	82.1%	5.6%	▲46.7%
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	373	11.8%	▲12.3%	▲20.6%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	170	42.1%	▲6.5%	▲30.0%
教 育, 学 習 支 援 業	102	14.2%	11.9%	▲12.8%
医 療, 福 祉	1787	5.9%	▲9.2%	▲11.1%
サ ー ビ ス 業	854	▲3.1%	▲1.9%	▲2.8%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は2,241人(原数値)で前年同月比1.4%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,410人)の求職理由別状況

在職者	462人	構成比 32.8%	前年同月比 7.8%減	(10か月連続)
離職者	853人	構成比 60.5%	前年同月比 0.9%増	(8か月ぶり)
事業主都合	192人	構成比 13.6%	前年同月比 0.5%増	(13か月ぶり)
定年到達者	30人	構成比 2.1%	前年同月比 150.0%増	(3か月連続)
自己都合	610人	構成比 43.2%	前年同月比 1.9%減	(2か月ぶり)
自営その他	19人	構成比 1.3%	前年同月比 46.2%増	(5か月ぶり)
無業者	95人	構成比 6.7%	前年同月比 18.8%増	(2か月連続)

有効求人数(常用フルタイム)総数 7,732 人を職業別で見ると、専門的・技術的職業従事者は 2,620 人(1,138 人、2.30 倍)、事務従事者は 899 人(1,811 人、0.50 倍)、販売従事者は 690 人(438 人、1.58 倍)、サービス職業従事者は 1,657 人(855 人、1.94 倍)、保安職業従事者は 358 人(44 人、8.14 倍)、生産工程従事者は 1,030 人(694 人、1.48 倍)、輸送・機械運転従事者は 444 人(290 人、1.53 倍)、建設・採掘従事者は 790 人(210 人、3.76 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 525 人(1,040 人、0.50 倍)となっている。

年齢別(常用計・就職機会積み上げ方式)では、25 歳未満で 1,341 人(941 人、1.43 倍)、25 歳以上 35 歳未満で 2,471 人(1,794 人、1.38 倍)、35 歳以上 45 歳未満で 1,888 人(1,445 人、1.31 倍)、45 歳以上 55 歳未満で 1,975 人(1,629 人、1.21 倍)、55 歳以上では 1,442 人(1,930 人、0.75 倍)となっている。

③()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 809 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 423 件。職業別では、専門的・技術的職業が 57 件、事務的職業 95 件、販売の職業 14 件、サービスの職業 92 件、生産工程の職業 59 件、輸送・機械運転の職業 32 件、建設・採掘の職業 12 件、運搬・清掃・包装等の職業 48 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 177 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 5 年 7 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 4 件、負債総額は 3 億 3,600 万円となった。

件数は、前年同月から 1 件増、前月からは 2 件増であった。負債総額は前年同月比 6 億 500 万円減、前月比では 2 億 7,100 万円減であった。

産業別倒産状況は、農・林・漁・鉱業、製造業が各 1 件、サービス業他が 2 件であった。

原因別倒産状況は、販売不振が 4 件。

（資料出所：2023.8.3 株東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,216 件で前年同月(14,287 件)と比べ 0.5%の減少。被保険者数は 200,059 人で前年同月(200,866 人)と比べ 0.4%減少。受給資格決定件数は 587 件で前年同月(565 件)と比べ 3.9%増加となった。

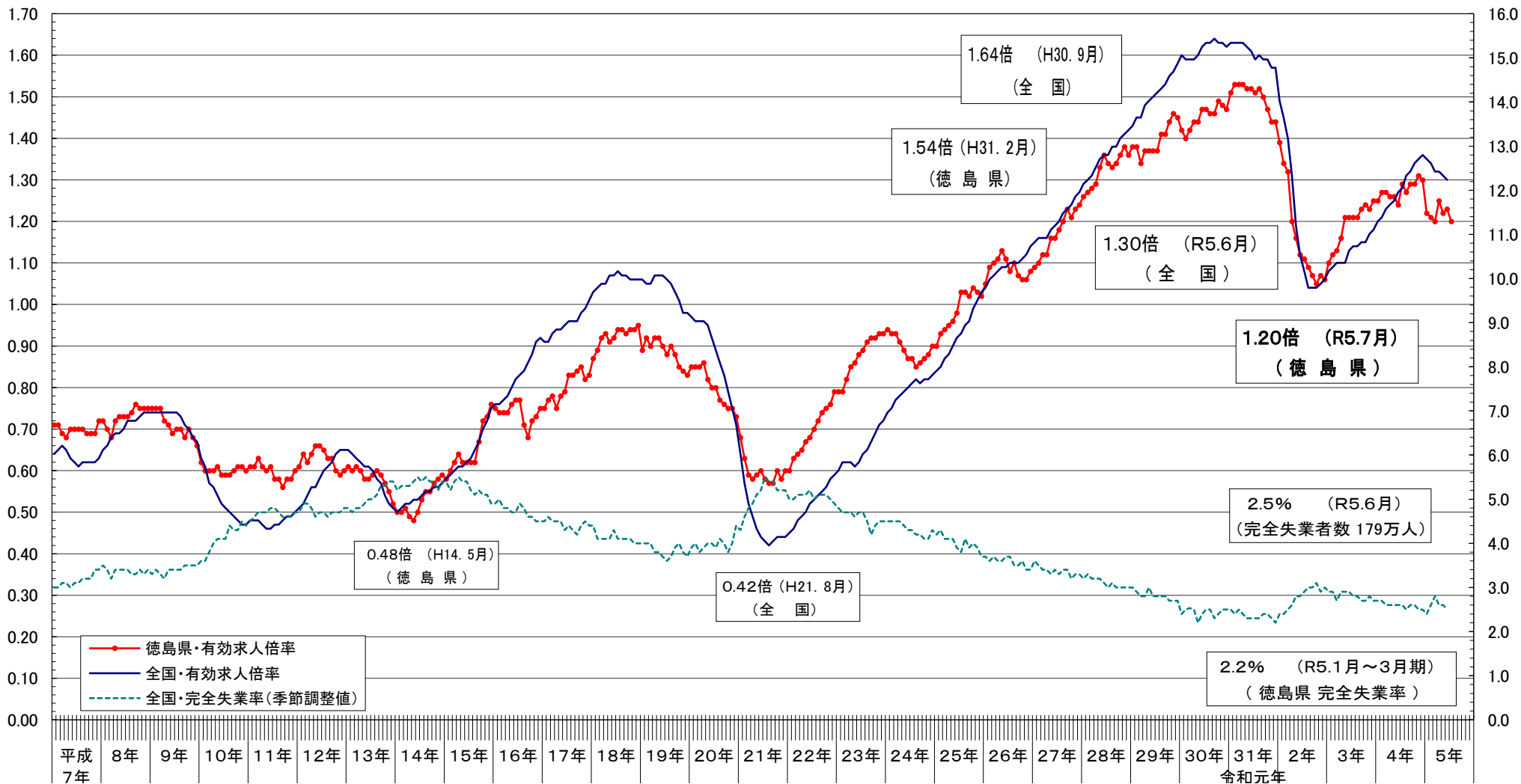
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 33 件、製造業 84 件(食料品 15 件、化学工業 9 件、電子部品・デバイス・電子回路製造業 8 件等)、運輸業、郵便業 22 件、卸売業、小売業 85 件、金融業、保険業 10 件、教育、学習支援業 12 件、医療、福祉 125 件、サービス業 90 件などとなっている。

受給者実人員は 2,740 人(前年同月 2,628 人)で、前年同月比 4.3%増加となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



平成景気(43ヶ月)	H5-11~H9-5	H14-2	かげろう景気(69ヶ月)	H19-10
阪神淡路大震災 H7.1	緊急円高・経済対策発表 H7.4	消費税率引上げ H9.4	金融ビッグバン H10.4	緊急雇用開発プログラム H10.6
	緊急雇用対策 H10.11	経済新生対策 H11.6	緊急雇用活性化総合プログラム H11.11	緊急雇用開発プログラム H11.11
	ミスマツチ解消 H12.5	日本新生のための新発展政策 H12.10	緊急雇用対策 H13.4	緊急雇用開発プログラム H13.9
	総対雇用対策 H13.10	改革先行プログラム H14.10	改革加速のための総合対応策 H14.10	改革加速のための総合対応策 H14.10
	若者自立・挑戦プログラム H15.6	改革加速のための総合対応策 H15.12	若者自立・挑戦プログラム H15.12	若者自立・挑戦プログラム H15.12
	改正労働者派遣法施行 H16.3	消費税総額表示 H16.4	改正労働者派遣法施行 H16.4	改正労働者派遣法施行 H16.4
	女性の再チャレンジ支援プログラム H17.12	女性の再チャレンジ支援プログラム H17.12	女性の再チャレンジ支援プログラム H17.12	女性の再チャレンジ支援プログラム H17.12
	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) H18.1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) H18.1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) H18.1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) H18.1
	改正雇用保険法施行 H19.2	改正雇用保険法施行 H19.2	改正雇用保険法施行 H19.2	改正雇用保険法施行 H19.2
	新雇用戦略 H20.6	新雇用戦略 H20.6	新雇用戦略 H20.6	新雇用戦略 H20.6
	社会保障の機能強化のための緊急対策 H20.9	社会保障の機能強化のための緊急対策 H20.9	社会保障の機能強化のための緊急対策 H20.9	社会保障の機能強化のための緊急対策 H20.9
	緊急雇用対策 H21.10	緊急雇用対策 H21.10	緊急雇用対策 H21.10	緊急雇用対策 H21.10
	明日の安心と成長のための緊急経済対策 H22.6	明日の安心と成長のための緊急経済対策 H22.6	明日の安心と成長のための緊急経済対策 H22.6	明日の安心と成長のための緊急経済対策 H22.6
	新成長戦略 H22.9	新成長戦略 H22.9	新成長戦略 H22.9	新成長戦略 H22.9
	新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H23.3	新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H23.3	新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H23.3	新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H23.3
	東日本大震災 H23.10	東日本大震災 H23.10	東日本大震災 H23.10	東日本大震災 H23.10
	求職者支援法施行 H24.10	求職者支援法施行 H24.10	求職者支援法施行 H24.10	求職者支援法施行 H24.10
	改正労働者派遣法施行 H25.6	改正労働者派遣法施行 H25.6	改正労働者派遣法施行 H25.6	改正労働者派遣法施行 H25.6
	日本再興戦略 H26.4	日本再興戦略 H26.4	日本再興戦略 H26.4	日本再興戦略 H26.4
	消費税率引上げ H27.10	消費税率引上げ H27.10	消費税率引上げ H27.10	消費税率引上げ H27.10
	改正労働者派遣法施行 H28.4	改正労働者派遣法施行 H28.4	改正労働者派遣法施行 H28.4	改正労働者派遣法施行 H28.4
	働き方改革実現会議 H28.9	働き方改革実現会議 H28.9	働き方改革実現会議 H28.9	働き方改革実現会議 H28.9
	熊本地震 H29.4	熊本地震 H29.4	熊本地震 H29.4	熊本地震 H29.4
	改正雇用保険法施行 H30.4	改正雇用保険法施行 H30.4	改正雇用保険法施行 H30.4	改正雇用保険法施行 H30.4
	働き方改革関連法成立 H30.6	働き方改革関連法成立 H30.6	働き方改革関連法成立 H30.6	働き方改革関連法成立 H30.6
	改正職業安定法施行 H30.10	改正職業安定法施行 H30.10	改正職業安定法施行 H30.10	改正職業安定法施行 H30.10
	経団連就活ルール R元.10	経団連就活ルール R元.10	経団連就活ルール R元.10	経団連就活ルール R元.10
	消費税率引上げ R元.4	消費税率引上げ R元.4	消費税率引上げ R元.4	消費税率引上げ R元.4
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2.2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2.2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2.2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2.2
	新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5.5	新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5.5	新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5.5	新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5.5
	令和2年からの3年間で8回の感染流行の波(3300万人感染) R3.9	令和2年からの3年間で8回の感染流行の波(3300万人感染) R3.9	令和2年からの3年間で8回の感染流行の波(3300万人感染) R3.9	令和2年からの3年間で8回の感染流行の波(3300万人感染) R3.9
	ハローワークインターネットサービス機能拡充 R3.9	ハローワークインターネットサービス機能拡充 R3.9	ハローワークインターネットサービス機能拡充 R3.9	ハローワークインターネットサービス機能拡充 R3.9

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

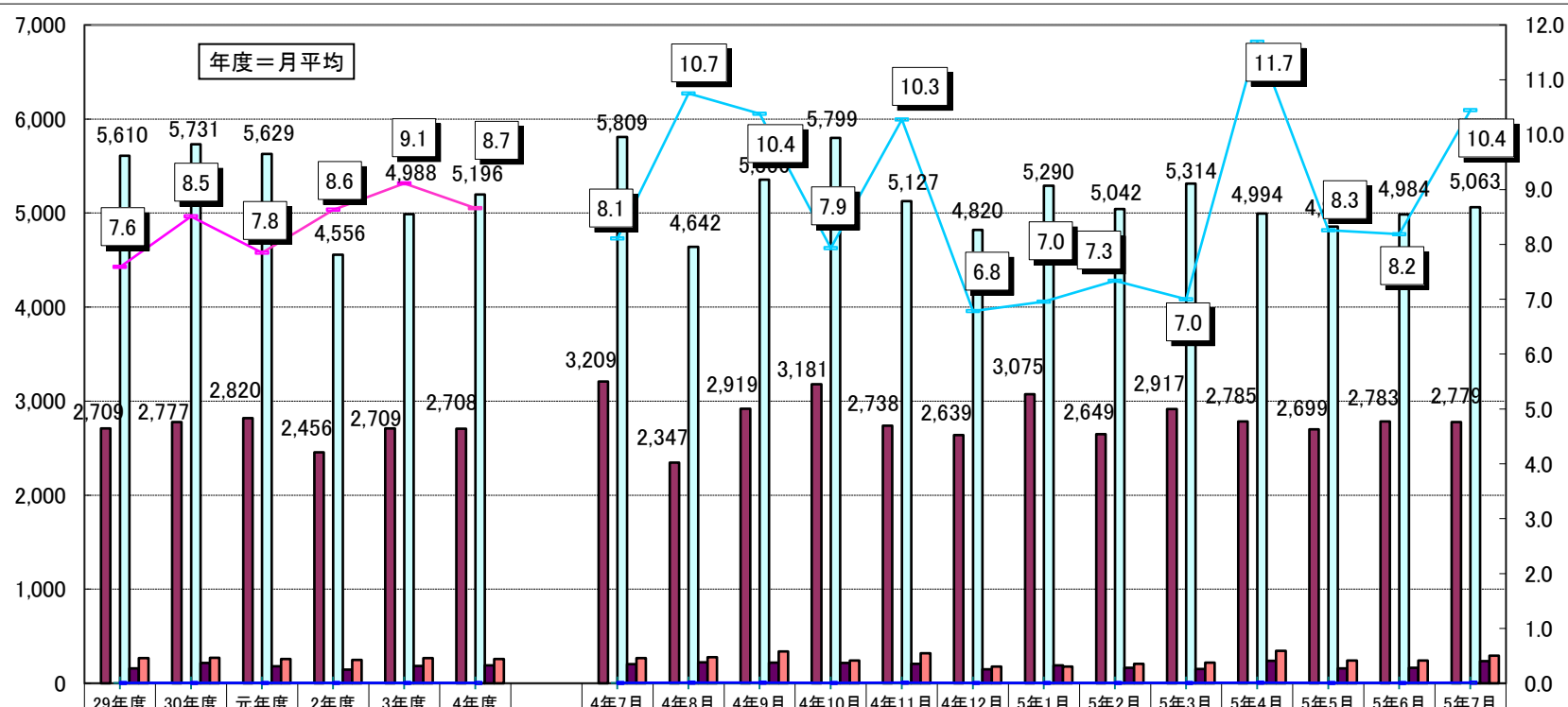
令和5年7月

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	170	69	119	26	7	9	2.65	1.43	43	22	39	8	6	3	2.75	1.10	1.35
20歳～24歳	1,171	387	816	146	41	50	2.65	1.44	196	69	178	25	17	10	2.76	1.10	1.38
25歳～29歳	1,345	499	937	188	66	65	2.65	1.44	331	72	301	26	14	10	2.77	1.10	1.35
30歳～34歳	1,126	413	787	156	54	54	2.65	1.43	392	144	357	52	21	20	2.77	1.10	1.33
35歳～39歳	891	295	629	113	37	38	2.61	1.42	428	147	389	53	20	21	2.77	1.10	1.30
40歳～44歳	997	320	755	132	41	41	2.42	1.32	419	148	384	54	28	21	2.74	1.09	1.24
45歳～49歳	1,047	366	857	161	45	48	2.27	1.22	501	184	460	67	37	26	2.75	1.09	1.18
50歳～54歳	928	336	803	155	53	43	2.17	1.16	526	175	483	64	43	25	2.73	1.09	1.13
55歳～59歳	847	276	734	127	36	35	2.17	1.15	562	202	516	74	33	29	2.73	1.09	1.13
60歳～64歳	420	134	678	108	29	17	1.24	0.62	766	221	875	99	50	35	2.23	0.88	0.76
65歳以上	175	43	529	69	14	6	0.62	0.33	981	541	1,278	280	58	91	1.93	0.77	0.64
計	9,117	3,138	7,644	1,381	423	406	2.27	1.19	5,145	1,925	5,260	802	327	291	2.40	0.98	1.11

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級<5歳刻みの11階級>の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

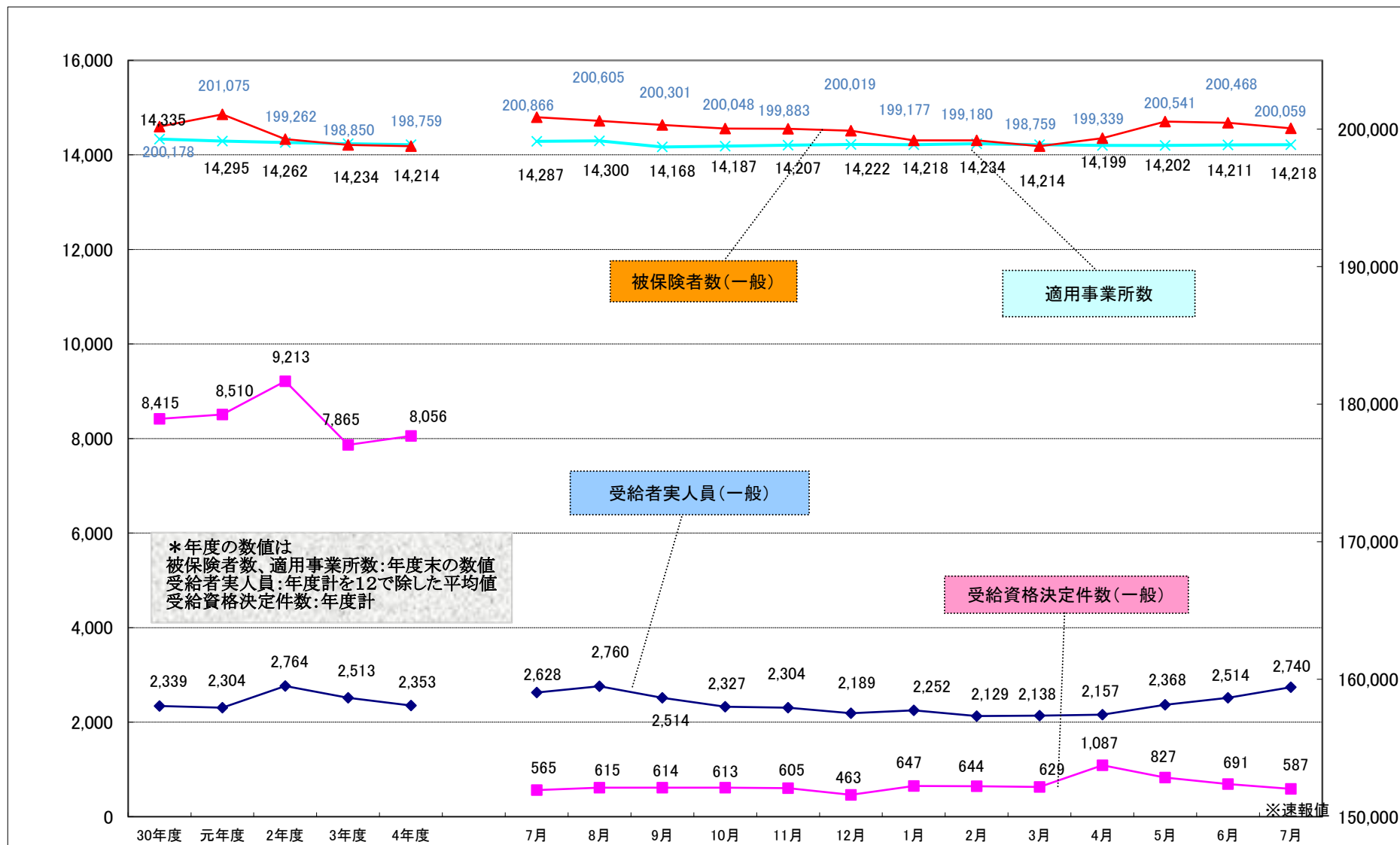
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月
新規求人数(全数)	5,998	6,086	5,962	5,044	5,515	5,698	6,357	5,044	5,771	6,338	5,778	5,375	5,970	5,634	5,702	5,485	5,220	5,396	5,527
うち正社員求人	2,709	2,777	2,820	2,456	2,709	2,708	3,209	2,347	2,919	3,181	2,738	2,639	3,075	2,649	2,917	2,785	2,699	2,783	2,779
正社員構成比	45.2	45.6	47.3	48.7	49.1	47.5	50.5%	46.5%	50.6%	50.2%	47.4%	49.1%	51.5%	47.0%	51.2%	50.8%	51.7%	51.6%	50.3%
新規求人(常用)	5,610	5,731	5,629	4,556	4,988	5,196	5,809	4,642	5,356	5,799	5,127	4,820	5,290	5,042	5,314	4,994	4,857	4,984	5,063
うち派遣求人(常用)	159	215	183	145	185	192	204	223	219	217	208	150	190	164	152	240	160	165	237
うち請負求人(常用)	267	273	259	248	269	258	267	276	337	243	319	177	178	206	220	344	241	243	292
派遣比率	2.8	3.8	3.2	3.2	3.7	3.7	3.5	4.8	4.1	3.7	4.1	3.1	3.6	3.3	2.9	4.8	3.3	3.3	4.7
請負比率	4.8	4.8	4.6	5.4	5.4	5.0	4.6	5.9	6.3	4.2	6.2	3.7	3.4	4.1	4.1	6.9	5.0	4.9	5.8
派遣・請負比率	7.6	8.5	7.8	8.6	9.1	8.7	8.1	10.7	10.4	7.9	10.3	6.8	7.0	7.3	7.0	11.7	8.3	8.2	10.4

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2023年7月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	22	21	1.05	316,250	250,000	326,667
B 専門的・技術的職業従事者	2,620	1,138	2.30	276,994	212,890	215,931
07製造技術者(開発)	42	20	2.10	300,108	200,171	250,000
08製造技術者(開発を除く)	36	113	0.32	288,866	195,766	203,704
09建築・土木・測量技術者	442	72	6.14	353,651	225,159	312,857
10情報処理・通信技術者	61	149	0.41	334,931	225,836	220,000
11その他の技術者	9	4	2.25	220,010	177,170	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	92	26	3.54	445,560	344,921	291,667
13保健師, 助産師, 看護師	679	215	3.16	261,324	213,767	222,642
14医療技術者	316	103	3.07	263,534	216,958	227,000
15その他の保健医療従事者	228	71	3.21	241,140	192,114	190,000
16社会福祉専門職業従事者	556	162	3.43	226,245	188,887	177,647
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	31	94	0.33	266,000	180,057	197,692
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	128	109	1.17	292,011	203,022	228,824
C 事務従事者	899	1,811	0.50	205,998	176,990	176,688
25一般事務従事者	629	1,608	0.39	197,997	169,118	173,393
26会計事務従事者	64	87	0.74	220,663	183,389	200,667
27生産関連事務従事者	36	19	1.89	234,541	197,236	186,667
28営業・販売事務従事者	144	41	3.51	235,469	215,428	216,364
29外勤事務従事者	2	4	0.50	0	0	250,000
30運輸・郵便事務従事者	19	5	3.80	211,520	178,920	0
31事務用機器操作員	5	47	0.11	223,400	170,600	180,000
D 販売従事者	690	438	1.58	269,100	196,839	198,205
32商品販売従事者	286	250	1.14	240,773	186,984	177,750
33販売類似職業従事者	15	14	1.07	264,200	209,380	195,000
34営業職業従事者	389	174	2.24	293,326	204,250	222,647
E サービス職業従事者	1,657	855	1.94	216,579	177,075	193,952
35家庭生活支援サービス職業従事者	1	0	999.99	0	0	0
36介護サービス職業従事者	870	372	2.34	210,576	171,109	185,652
37保健医療サービス職業従事者	183	33	5.55	185,963	164,710	182,500
38生活衛生サービス職業従事者	88	69	1.28	246,976	192,642	326,667
39飲食物調理従事者	308	182	1.69	230,606	188,272	183,864
40接客・給仕職業従事者	132	111	1.19	253,744	208,233	195,500
41居住施設・ビル等管理人	12	23	0.52	236,820	174,667	133,333
42その他のサービス職業従事者	63	65	0.97	216,331	173,128	198,571
F 保安職業従事者	358	44	8.14	193,652	170,590	172,727
G 農林漁業従事者	82	106	0.77	238,409	184,754	179,091
H 生産工程従事者	1,030	694	1.48	243,756	179,354	192,901
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	6	29	0.21	256,740	177,157	207,500
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	30	36	0.83	214,219	169,064	180,833
51機械組立設備制御・監視従事者	1	8	0.13	210,600	162,000	200,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	123	80	1.54	245,271	185,644	215,333
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	305	243	1.26	205,766	167,931	183,409
54機械組立従事者	297	93	3.19	290,838	182,366	193,846
55機械整備・修理従事者	194	72	2.69	269,783	190,000	189,231
56製品検査従事者(金属製品)	2	6	0.33	240,000	180,000	150,000
57製品検査従事者(金属製品を除く)	17	17	1.00	249,287	192,659	0
58機械検査従事者	1	7	0.14	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	54	103	0.52	298,228	187,530	200,455
I 輸送・機械運転従事者	444	290	1.53	246,842	204,620	221,803
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	352	219	1.61	242,137	202,083	225,745
62船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	302,000	260,000	0
63その他の輸送従事者	11	20	0.55	228,449	190,892	216,667
64定置・建設機械運転従事者	80	50	1.60	269,780	217,042	202,500
J 建設・採掘従事者	790	210	3.76	286,884	203,879	220,000
65建設躯体工事従事者	161	16	10.06	293,095	209,007	227,500
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	191	44	4.34	296,572	203,321	247,500
67電気工事従事者	134	75	1.79	271,931	184,534	202,000
68土木作業従事者	304	75	4.05	284,330	213,423	186,250
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	525	1,040	0.50	217,953	181,880	183,286
70運搬従事者	187	264	0.71	224,337	185,947	194,762
71清掃従事者	149	165	0.90	207,340	171,296	172,000
72包装従事者	5	22	0.23	171,000	150,500	175,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	184	589	0.31	219,525	188,002	174,333
分類不能の職業	0	1,085	0.00	0	0	236,378
(I T 関連計)	396	247	1.60	282,672	198,070	213,750
(I T 技術関連小計)	91	175	0.52	315,113	212,946	233,889
(I T 操作関連小計)	3	39	0.08	190,000	170,000	180,000
(I T 製造関連小計)	302	33	9.15	258,571	186,058	195,714
(福祉関連計)	2,113	717	2.95	235,480	192,964	201,465
(介護関連小計)	1,231	438	2.81	218,127	178,533	183,864
(その他小計)	882	279	3.16	263,076	215,912	223,913

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2023年7月度

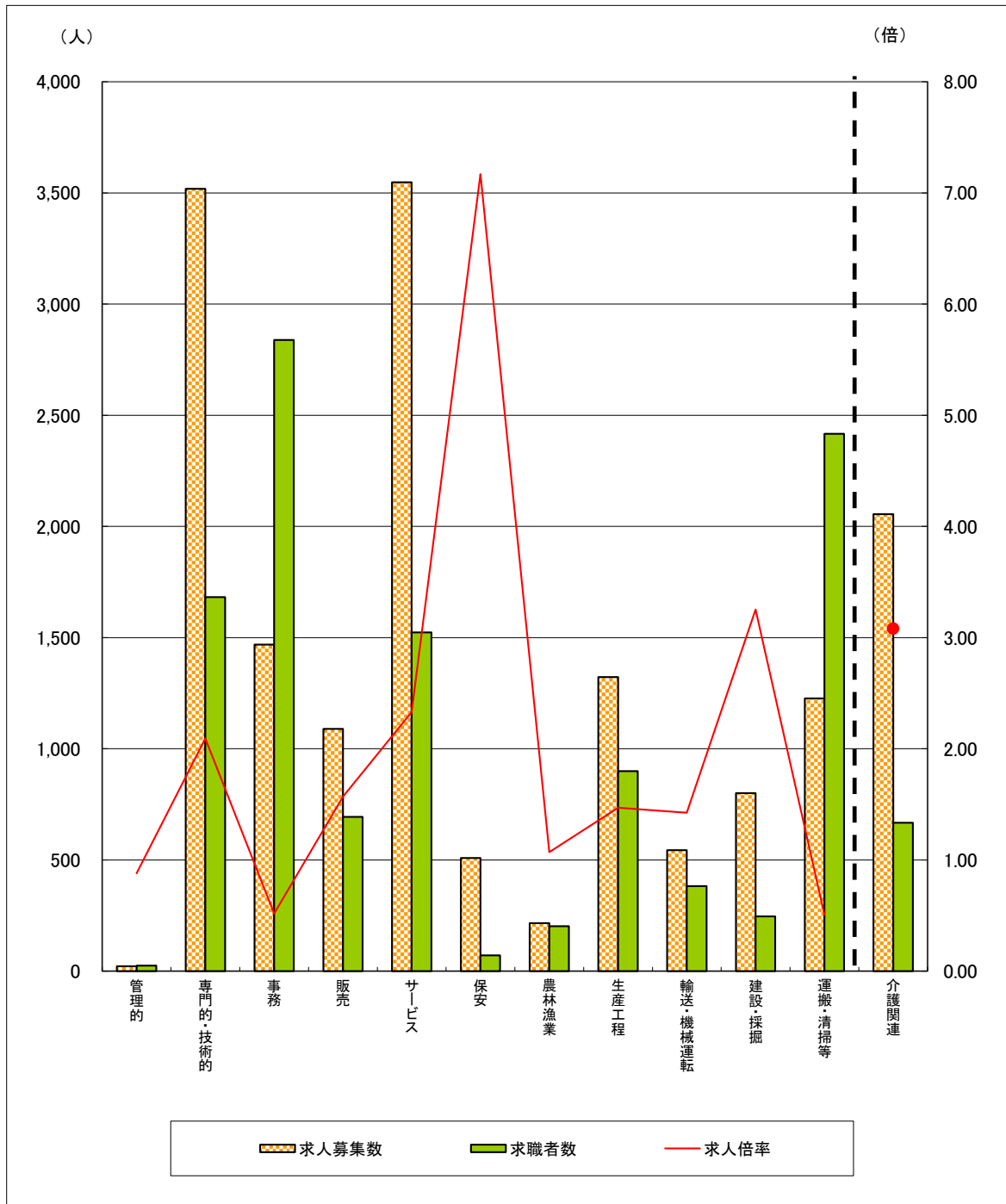
徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	4	0.00	0	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	898	544	1.65	1,464	1,301	1,126
07製造技術者(開発)	0	8	0.00	0	0	2,000
08製造技術者(開発を除く)	1	31	0.03	1,500	1,000	939
09建築・土木・測量技術者	10	11	0.91	1,269	1,269	950
10情報処理・通信技術者	7	10	0.70	1,300	1,300	1,000
11その他の技術者	3	2	1.50	0	0	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	47	15	3.13	2,948	2,892	1,600
13保健師、助産師、看護師	281	192	1.46	1,609	1,389	1,257
14医療技術者	116	25	4.64	1,563	1,302	1,260
15その他の保健医療従事者	38	34	1.12	1,457	1,135	1,000
16社会福祉専門職業従事者	278	132	2.11	1,139	1,043	1,034
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9	27	0.33	1,033	973	950
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	108	57	1.89	1,293	1,224	958
C 事務従事者	569	1,028	0.55	1,062	957	913
25一般事務従事者	471	914	0.52	1,058	951	911
26会計事務従事者	32	24	1.33	1,153	946	938
27生産関連事務従事者	15	17	0.88	952	872	888
28営業・販売事務従事者	17	19	0.89	1,073	1,023	920
29外勤事務従事者	3	1	3.00	1,166	1,166	855
30運輸・郵便事務従事者	6	0	999.99	0	0	0
31事務用機器操作員	25	53	0.47	1,036	1,026	963
D 販売従事者	399	256	1.56	972	907	888
32商品販売従事者	388	235	1.65	973	905	879
33販売類似職業従事者	7	2	3.50	968	928	0
34営業職業従事者	4	19	0.21	0	0	951
E サービス職業従事者	1,891	668	2.83	1,087	954	901
35家庭生活支援サービス職業従事者	7	2	3.50	1,267	1,067	0
36介護サービス職業従事者	657	198	3.32	1,177	994	920
37保健医療サービス職業従事者	109	24	4.54	1,060	956	865
38生活衛生サービス職業従事者	58	32	1.81	1,053	935	878
39飲食物調理従事者	556	231	2.41	1,008	907	878
40接客・給仕職業従事者	403	89	4.53	1,085	964	912
41居住施設・ビル等管理人	6	19	0.32	1,000	870	906
42その他のサービス職業従事者	95	73	1.30	1,010	942	929
F 保安職業従事者	151	27	5.59	1,038	932	900
G 農林漁業従事者	134	96	1.40	1,093	966	890
H 生産工程従事者	292	205	1.42	995	912	959
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	1	5	0.20	1,000	900	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	4	5	0.80	0	0	1,000
51機械組立設備制御・監視従事者	0	3	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	5	6	0.83	995	990	0
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	214	104	2.06	999	904	893
54機械組立従事者	18	25	0.72	984	937	1,100
55機械整備・修理従事者	9	9	1.00	1,070	990	1,250
56製品検査従事者(金属製品)	2	5	0.40	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	33	7	4.71	898	886	933
58機械検査従事者	0	1	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	6	35	0.17	1,000	930	1,064
I 輸送・機械運転従事者	100	92	1.09	1,023	936	918
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	99	74	1.34	1,023	936	929
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	10	0.00	0	0	860
64定置・建設機械運転従事者	1	8	0.13	0	0	878
J 建設・採掘従事者	10	36	0.28	1,650	1,425	987
65建設躯体工事従事者	1	3	0.33	1,650	1,425	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	12	0.42	0	0	900
67電気工事従事者	0	8	0.00	0	0	975
68土木作業従事者	4	13	0.31	0	0	1,009
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	701	1,376	0.51	961	917	892
70運搬従事者	107	114	0.94	1,052	984	902
71清掃従事者	356	298	1.19	947	893	870
72包装従事者	52	45	1.16	945	887	902
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	186	919	0.20	951	934	898
分類不能の職業	0	947	0.00	0	0	951
(I T 関連計)	49	69	0.71	1,098	1,078	1,113
(I T 技術関連小計)	7	15	0.47	1,300	1,300	1,000
(I T 操作関連小計)	23	43	0.53	1,036	1,026	975
(I T 製造関連小計)	19	11	1.73	1,065	1,017	1,500
(福祉関連計)	1,169	441	2.65	1,309	1,129	1,076
(介護関連小計)	824	229	3.60	1,176	1,009	937
(その他小計)	345	212	1.63	1,557	1,352	1,234

求人・求職バランスシート

5年7月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	22	3,518	1,468	1,089	3,548	509	216	1,322	544	800	1,226	2,055	14,262
求職者数	25	1,682	2,839	694	1,523	71	202	899	382	246	2,416	667	13,011
求人倍率	0.88	2.09	0.52	1.57	2.33	7.17	1.07	1.47	1.42	3.25	0.51	3.08	1.10

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。